

令和3年度 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、学園の1年間の教育研究活動やこれに付随する「当年度の活動に対応するすべての収入と支出」の内容を明らかにし、また現金預金の1年間の動きを表します。

学校法人会計では、本来あるべき年度に収支を計上する発生主義を採っていることから、収入・支出の計上額と実際の資金の出入りに差が生じます。そのため、年度の活動に対応する収入・支出と支払資金残高の整合性を保つための調整勘定(期末未収入金、前期末前受金、期末未払金、前期末前払金など)が必要となります。

資金収入調整勘定

- (期末未収入金) 当年度の諸活動に対応する資金収入であるが、当年度では支払資金(現金預金)が増加しない。翌年度以後において「前期末未収入金収入」として支払資金の収入とすべきもの。
- (前期末前受金) 当年度の諸活動に対応する資金収入であるが、当年度では支払資金(現金預金)が増加しない。前年度以前において「前受金収入」として支払資金の収入となったもの。

資金支出調整勘定

- (期末未払金) 当年度の諸活動に対応する資金支出であるが、当年度では支払資金(現金預金)が減少しない。翌年度以後において「前期末未払金支出」として支払資金の支出となるべきもの。
- (前期末前払金) 当年度の諸活動に対応する資金支出であるが、当年度では支払資金(現金預金)が減少しない。前年度以前において「前払金支出」として支払資金の支出となったもの。

収入の部

(単位 千円)

科目	予算	決算	差異
① 学生生徒等納付金収入	8,807,050	8,799,198	7,852
② 手数料収入	126,490	119,273	7,217
③ 寄付金収入	5,100	5,320	△ 220
④ 補助金収入	869,670	852,826	16,844
⑤ 資産売却収入	4,983,760	4,983,356	404
⑥ 付随事業・収益事業収入	984,080	1,028,096	△ 44,016
⑦ 受取利息・配当金収入	15,890	17,220	△ 1,330
⑧ 雑収入	515,710	552,356	△ 36,646
⑨ 借入金等収入	0	0	0
⑩ 前受金収入	2,341,730	2,168,763	172,967
⑪ その他の収入	1,396,970	1,450,087	△ 53,117
⑫ 資金収入調整勘定	△ 2,760,630	△ 2,787,486	26,856
期末未収入金	△ 407,000	△ 433,868	26,868
前期末前受金	△ 2,353,630	△ 2,353,619	△ 11
A 計(①~⑫)	17,285,820	17,189,009	96,811
B 前年度繰越支払資金	7,623,360	7,623,357	3
C 収入の部合計 (A+B)	24,909,180	24,812,365	96,815

支出の部

(単位 千円)

科目	予算	決算	差異
① 人件費支出	6,513,760	6,508,821	4,939
教員人件費支出	3,815,380	3,817,597	△ 2,217
職員人件費支出	1,854,740	1,845,907	8,833
役員報酬支出	23,070	23,071	△ 1
退職金支出	820,570	822,246	△ 1,676
② 教育研究経費支出	2,330,830	2,126,953	203,877
③ 管理経費支出	827,560	819,341	8,219
④ 借入金等利息支出	8,290	8,213	77
⑤ 借入金等返済支出	95,780	95,780	0
⑥ 施設関係支出	286,620	280,218	6,402
⑦ 設備関係支出	223,720	187,844	35,876
⑧ 資産運用支出	3,014,300	3,014,300	0
⑨ その他の支出	595,060	612,361	△ 17,301
⑩ 資金支出調整勘定	△ 501,020	△ 483,161	△ 17,859
期末未払金	△ 450,000	△ 432,149	△ 17,851
前期末前払金	△ 51,020	△ 51,012	△ 8
D 計(①~⑩)	13,394,900	13,170,671	224,229
E 翌年度繰越支払資金 (C-D)	11,514,280	11,641,694	△ 127,414
F 支出の部合計 (D+E)	24,909,180	24,812,365	96,815

※差異については予算-決算の対比となっています。

令和3年度決算の概要

令和3年度決算の概要は以下の通りです。

令和3年度決算の資金収入	17,189,009千円 (令和3年度予算比 96.811千円増)
令和3年度決算の資金支出	13,170,671千円 (令和3年度予算比 224,229千円減)

令和3年度予算と令和3年度決算の差異の主な理由

※千円未満は四捨五入しています。

(1) 収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入(7,852千円減)
令和3年度入学延期によるものです。
- ② 手数料収入(7,217千円減)
入学検定料収入の減等によるものです。
- ④ 補助金収入(16,844千円減)
国庫補助金収入23,041千円の減等によるものです。
- ⑤ 資産売却収入(404千円減)
小平キャンパス売却等の予算4,983,760千円に対し、決算4,983,356千円で404千円の減によるものです。
- ⑥ 付随事業・収益事業収入(44,016千円増)
内容は、収益事業から寄付金・収益事業収入の予算800,000千円に対し、決算850,000千円で50,000千円の増等によるものです。
- ⑧ 雑収入(36,646千円増)
私立大学退職金財団交付金収入1,704千円の増、その他の雑収入34,542千円の増等によるものです。
- ⑩ 前受金収入(172,967千円減)
令和4年度新入生数の減等によるものです。
- ⑪ その他の収入(53,117千円増)
預り金受入収入の増等によるものです。
- ⑫ 資金収入調整勘定(26,856千円増)
期末未収入金26,868千円の増によるものです。
A 計は令和3年度1年間の収入です。
C 収入の部合計(96,815千円増)
令和3年度1年間の全ての収入と前年度の繰越支払資金の合計です。

(2) 支出の部

- ① 人件費支出(4,939千円減)
教員人件費2,217千円の増、職員人件費8,833千円の減、退職金1,676千円の増等によるものです。
- ② 教育研究経費支出(203,877千円減)
消耗品費81,403千円の減、修繕費24,051千円の減、報酬委託手数料19,943千円の減、教材費17,252千円の減等によるものです。
- ③ 管理経費支出(8,219千円減)
広告費43,611千円の減、印刷製本費10,765千円の減、旅費交通費6,323千円の減、渉外費5,435千円の減、公租公課60,278千円の増(小平キャンパス売却に伴う消費税支払い)等によるものです。
- ⑥ 施設関係支出(6,402千円減)
内容は、E館耐震補強工事他、F館空調設備改修関連工事、ABC館電力監視システムRS装置更新工事、G館空調改修工事、B・F・E館無線WIFI設置工事、ABC館自動扉改修工事等です。
- ⑦ 設備関係支出(35,876千円減)
内容は、パソコン、ミシン、プロジェクター他各教室・研究室等の備品、B館他メディアコンバーター一式、小平キャンパス売却に伴う図書館倉庫移転による書架一式等です。
- ⑧ 資産運用支出
教育施設充当引当特定資産へ2,000,000千円、減価償却引当特定資産へ1,000,000千円の繰入れによるものです。
- ⑨ その他の支出(17,301千円増)
前払金支払支出の増等によるものです。
- ⑩ 資金支出調整勘定(17,859千円減)
期末未払金17,851千円の減によるものです。
D 計は令和3年度1年間の全ての支出です。
E 翌年度繰越支払資金(127,414千円増)
収益事業収入の増、雑収入の増、その他の収入の増、教育研究経費支出の減、設備関係支出の減等によるものです。
F 支出の部合計
令和3年度1年間の全ての支出と翌年度への繰越支払資金の合計です。

令和3年度 活動区分資金収支計算書【資金収支計算書の付表】

「活動区分資金収支計算書」は資金収支計算書の決算額を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分に分けて、学校法人の活動区分ごとに資金の流れを把握しようという計算書です。

- 教育活動による資金収支………本来の教育活動の収支（下記2つの活動以外の活動に係る収支）
- 施設整備等活動による資金収支…教育活動をインフラ面から支える活動に係る収支。施設設備の取得または売却、資産の額の増加を伴う施設設備の改修等（施設設備の修繕費や除却に伴う経費は含まない）
- その他の活動による資金収支………以下の4つの活動に限定：①財務活動、②収益事業に係る活動、③預り金等の受け払い等の経過的な活動、④過年度修正額
- 補助金収入と寄付金収入……… 寄付金は寄付者の意思により、補助金は交付目的により、その収入は教育活動と施設整備等活動に区分されます。

		(単位 千円)		
		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	8,799,198	
		手数料収入	119,273	
		特別寄付金収入	5,292	
		一般寄付金収入	28	
		経常費等補助金収入	832,450	
		付随事業収入	178,096	
		雑収入	552,356	
		教育活動資金収入計	10,486,694	
		支出	人件費支出	6,508,821
	教育研究経費支出		2,126,953	
	管理経費支出		819,289	
	教育活動資金支出計		9,455,064	
			差引	1,031,630
			調整勘定等	△ 49,130
		教育活動資金収支差額	982,500	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額	
	収入	施設設備寄付金収入	0	
		施設設備補助金収入	20,376	
		施設設備売却収入	4,983,356	
		施設整備等活動資金収入計	5,003,732	
	支出	施設関係支出	280,218	
		設備関係支出	187,844	
		教育施設充当引当特定資産繰入支出	2,000,000	
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,000,000	
		施設整備等活動資金支出計	3,468,063	
			差引	1,535,669
			調整勘定等	△ 183,572
			施設整備等活動資金収支差額	1,352,098
			小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	2,334,598

		(単位 千円)	
		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	700,000
		教育振興資金取崩収入	10,733
		保証金回収収入	670
		貯蔵品払出収入	3,470
		貸付金回収収入	253,986
		預り金受入収入	47,414
		小計	1,016,272
		受取利息・配当金収入	17,220
		収益事業収入	850,000
	その他の活動資金収入計	1,883,491	
	支出	借入金等返済支出	95,780
		第一特定資産繰入支出	100
		保証金支払支出	14,200
		仮払金支払支出	4,608
小計		114,688	
借入金等利息支出		8,213	
		過年度修正額支出	52
		その他の活動資金支出計	122,953
		差引	1,760,539
		調整勘定等	△ 76,799
		その他の活動資金収支差額	1,683,739
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	4,018,337
		前年度繰越支払資金	7,623,357
		翌年度繰越支払資金	11,641,694

令和3年度 事業活動収支計算書の概要

(単位 千円)

科目		予算	決算	差異
教育活動収入の部	学生生徒等納付金 ①	8,807,050	8,799,198	7,852
	手数料 ②	126,490	119,273	7,217
	寄付金 ③	5,100	5,320	△ 220
	経常費等補助金 ④	849,280	832,450	16,830
	国庫補助金	589,950	566,909	23,041
	地方公共団体補助金	206,330	208,116	△ 1,786
	施設型給付費	53,000	57,424	△ 4,424
	付随事業収入 ⑤	184,080	178,096	5,984
	補助活動収入	69,830	62,461	7,369
	付随事業収入その他	114,250	115,635	△ 1,385
雑収入 ⑥	521,540	557,791	△ 36,251	
教育活動収入計	10,493,540	10,492,128	1,412	
事業活動支出の部	人件費 ⑦	6,715,350	6,709,776	5,574
	教員人件費	3,815,380	3,817,597	△ 2,217
	職員人件費	1,854,740	1,845,907	8,833
	役員報酬	23,070	23,071	△ 1
	退職給与引当金繰入額	532,550	533,431	△ 881
	退職金	489,610	489,769	△ 159
	教育研究経費 ⑧	3,070,970	2,865,805	205,165
	(減価償却額)	740,140	738,852	1,288
	管理経費 ⑨	1,049,940	1,040,917	9,023
	(減価償却額)	222,430	221,628	802
徴収不能額等 ⑩	290	287	3	
教育活動支出計	10,836,550	10,616,785	219,765	
教育活動収支差額 (A) ⑪	△ 343,010	△ 124,657	△ 218,353	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金 ①	15,890	17,220	△ 1,330
	その他の教育活動外収入 ②	800,000	850,000	△ 50,000
	収益事業収入	800,000	850,000	△ 50,000
	教育活動外収入計	815,890	867,220	△ 51,330
	教育活動外収支差額 (B) ⑤	807,600	859,007	△ 51,407
経常収支差額 (C)=(A)+(B) ⑥	464,590	734,350	△ 269,760	
特別収入	資産売却差額 ①	2,236,830	2,236,426	404
	施設売却差額	2,236,830	2,236,426	404
	設備売却差額	0	0	0
	その他の特別収入 ②	32,320	32,703	△ 383
	施設設備寄付金	0	0	0
	施設設備現物寄付	11,930	12,327	△ 397
	施設設備補助金	20,390	20,376	14
	過年度修正額	0	0	0
	特別収入計	2,269,150	2,269,129	21
	資産処分差額 ③	1,999,430	2,025,095	△ 25,665
施設処分差額	1,905,610	1,933,277	△ 27,667	
設備処分差額	93,770	74,128	19,642	
有価証券評価差額	0	17,639	△ 17,639	
その他の資産処分差額	50	50	0	
その他の特別支出 ④	50	52	△ 2	
過年度修正額	50	52	△ 2	
特別支出計	1,999,480	2,025,146	△ 25,666	
特別収支差額 (D)	269,670	243,983	25,687	
基本金組入前当年度収支差額(C)+(D)	734,260	978,333	△ 244,073	
基本金組入額合計	0	0	0	
当年度収支差額	734,260	978,333	△ 244,073	
前年度繰越収支差額	△ 21,654,520	△ 21,654,518	△ 2	
基本金取崩額	8,089,370	7,980,481	108,889	
翌年度繰越収支差額	△ 12,830,890	△ 12,695,704	△ 135,186	
(参考)				
事業活動収入計	13,578,580	13,628,477	△ 49,897	
事業活動支出計	12,844,320	12,650,144	194,176	

※差異については予算-決算の対比となっています。

経常的な収支バランス

臨時的な収支バランス

■ 事業活動収支計算書について

教育活動収支

学校の本業ともいべき、教育・研究活動に関する収支です。収入では学生生徒等納付金や施設・設備目的以外の寄付金、経常費補助金などが、支出では人件費や教育研究経費、管理経費などが本収支に入ります。

教育活動外収支

学校の教育活動を側面から支える、財務的な活動や収益事業活動に係る収入です。収入では受取利息・配当金や収益事業収入が、支出では借入金等利息などが本収支に入ります。

特別収支

特殊な要因によって一時的に発生した、学校法人にとっては臨時的な収支をここにまとめました。ただしこれは便宜的な分け方であって、実際は臨時的ではなく毎年同じような収入や支出がある学校もあると思います。収入では資産売却差額(売却益が出た場合)や施設設備に関する寄付金・補助金、現物寄付などが、支出では資産処分差額(売却損が出た場合)や災害損失などが本収支に入ります。

■ 令和3年度決算の概要

令和3年度決算の事業活動収入	13,628,477千円 (令和3年度予算比 49,897千円増)
令和3年度決算の事業活動支出	12,650,144千円 (令和3年度予算比 194,176千円増)

この結果、基本金組入前当年度収支差額は、978,333千円の収入超過となりました。施設設備の取り崩しに伴う基本金取崩額7,980,481千円を計上し、累積の支出超過額は12,695,704千円となりました。

■ 令和3年度予算と令和3年度決算の差異の主な理由 ※千円未満は四捨五入しています。

- (1)教育活動収支の部
- ⑤ 付随事業収入(5,984千円減)
補助活動収入7,369千円の減です。
 - ⑥ 雑収入(36,251千円増)
退職給与引当金繰入額395千円の減です。
 - ⑦ 人件費(5,574千円減)
退職給与引当金繰入額881千円の増、退職金159千円の増です。
 - ⑧ 教育研究経費(205,165千円減)
資金収支計算書と事業活動収支計算書の教育研究経費の金額の差異は、減価償却額の有無によるものです。
 - ⑨ 管理経費(9,023千円減)
減価償却額に関して、教育研究経費と同様です。
 - ⑩ 教育活動収支差額(218,353千円増)
教育活動収支差額の増は、学校の本業である教育・研究活動に関する収支がプラスとなったことによるものです。収入では学生生徒等納付金が補正予算計上とおり納入、支出では教育研究経費の減、管理経費の減等がありました。

- (2)教育活動外収支の部
- ⑤ 経常収支差額(269,760千円増)
教育活動外収支差額218,353千円の増、教育活動外収支差額51,407千円の増によるものです。

経常収支差額がプラスの要因は、収益事業からの寄付金850,000千円によるものです。この寄付金は、時々経済情勢に左右されるため本来の教育活動収支差額で収入超過を継続的に維持していかなければ教育事業が困難となるばかりでなく、今後の経営も非常に苦しいものとなります。

- (3)特別収支の部
- ① 資産売却差額(404千円減)
内容は、小平キャンパス土地の売却による差益です。
 - ② その他の特別収入(383千円増)
施設設備現物寄付の内容は、大学科研費備品、博物館標本資料、図書館寄贈資料等によるものです。施設設備補助金の内容は、大学D館換気設備新設工事、学院パソコン他一式更新等によるものです。
 - ③ 資産処分差額(25,665千円増)
小平キャンパス建物他、伊東市八幡野土地等の売却に伴う除却損(処分差額)等です。その他では教育研究用機器備品、管理用機器備品の更新による除却等です。資産処分差額とは、除却または廃棄した資産の帳簿価額を計上したものです。

令和3年度 補助活動収支の概要

項目	収入	支出	補助活動収入	減価償却額	人件費	総計の収支
初台国際学生会館	60,806,926	21,901,880	38,905,046	11,336,497	0	27,568,549
小平国際学生会館	80,788,015	58,269,897	22,518,118	274,662	0	22,243,456
吉祥寺国際学生会館	25,855,025	21,085,230	4,769,795	4,766,944	0	2,851
杉並国際学生会館	3,175	9,063,604	△ 9,060,429	5,906,452	0	△ 14,966,881
府中国際学生会館	90,975,656	30,676,255	60,299,401	55,649,980	0	4,649,421
学生会館計	258,428,797	140,996,866	117,431,931	77,934,535	0	39,497,396
すみれ幼稚園園バス	3,882,000	2,599,305	1,282,695	0	0	1,282,695
すみれ幼稚園預かり保育	1,200,290	305,736	894,554	0	0	894,554
すみれ幼稚園給食費	651,750	623,579	28,171	0	0	28,171
室蘭幼稚園預かり保育	515,000	105,009	409,991	0	0	409,991
リソースクラブ	340,000	34,782	305,218	0	0	305,218
すみれ・室蘭・リソース計	6,589,040	3,668,411	2,920,629	0	0	2,920,629
北竜館	24,573,669	63,172,765	△ 38,599,096	26,465,582	63,202,133	△ 128,266,811
軽井沢山荘	0	19,292,315	△ 19,292,315	4,942,819	0	△ 24,235,134
研修室計	24,573,669	82,465,080	△ 57,891,411	31,408,401	63,202,133	△ 152,501,945
合計	289,591,506	227,130,357	62,461,149	109,342,936	63,202,133	△ 110,083,920
事業活動収支計算書補助活動収入			62,461,149			

将来を見すえた方針

令和3年度(2021年度)決算と現在の状況、並びに過去の推移及び中長期的な展望を踏まえて、学園の経営方針として留意すべき事項を記載致します。

令和3年度(2021年度)決算は、学校部門、収益事業部門ともに収支差額がプラスとなりました。主な要因は以下のとおりです。

【学校部門】

学生募集活動において様々な努力を重ねた結果、8,000名を超える期首在籍数となり学納金収入が大幅に増加しました。

【収益事業部門】

クイントビルの中長期修繕計画の支出が低いことから収支が堅調であり、学校部門への寄付金が増加しました。

令和4年度(2022年度)については、以下の要因で収支差額のマイナスが想定されています。

【学校部門】

令和4年度(2022年度)予算算定学生数7,748名を基礎にした予算編成では、収支差額がマイナスになると想定されており、5/1現在の在籍学生数は7,774名と予算算定学生数とほぼ同数のため、令和4年度(2022年度)予算編成と同様の収支差額がマイナスになると想定されています。令和5年度以降も18歳人口の減少に伴い、学生数の推移は減少を想定されているため、今後も収支差額のマイナスが想定されています。

働き方改革に関する就業規程等変更に伴い、新たな支出としての教員残業代の支給により人件費支出の大幅な増加が見込まれています。収益事業部門からの中長期的な展望においては、学校への寄付金の減少が想定されています。

【収益事業部門】

竣工から約20年経過したクイントビルの大規模計画修繕が始まり、中長期的に多額の修繕費が発生します。テレワーク普及の影響でオフィス・商業テナントの需要低下によりクイントビルからの賃料他収入の大幅な減少が見込まれています。

以上のような要因により、令和4年度(2022年度)以降の収支差額のマイナスが永続的に起こる可能性があり、その収支差額のマイナスを減少または解消するため、今後の学園の経営方針を決めるうえで喫緊の課題が以下の①～⑥になります。

- ① 学生数の確保のために全学園を挙げて全力で行う
- ② 新たな人件費支出と人件費の抑制とのバランス
- ③ 部門間の異動及び適材適所の人材配置
- ④ 学校部門、附属機関の収支改善の目標設定の検討
- ⑤ 出版事業部の今後の在り方の検討
- ⑥ 研修施設の北竜館・軽井沢の今後の在り方の検討

上記に掲げた方策を着実に実施する必要があります。

- ① 学生数の確保のために全学園を挙げて全力で行う
 - ・ 収支差額のプラスが見込める学生数の確保
 - ・ 学園の教育活動を幅広く広報し、4校が協力し合って学生募集につなげる方策を検討
 - ・ 入国規制に伴い入学が減少した海外からの留学生を回復させるための今後の方策
- ② 新たな人件費支出と人件費の抑制とのバランス
 - ・ アルバイト雇員及び人材派遣へ業務委託は必要最小減に留め、再雇用者の活用を検討
 - ・ 新たな人件費支出となる教員残業の取り扱い、就業規程変更に伴う職員残業の労務管理
- ③ 部門間の異動及び適材適所の人材配置
 - ・ 業務を縦割りから横断的に行うプロジェクトチーム方式を学園全体へ拡大
 - ・ 学生数減少に耐えうるスリム化した組織体制の構築⇒業務の見直しを行い、業務改善・効率化を目指す
- ④ 学校部門、附属機関の収支改善を目標設定の検討
 - ・ 外部資金の積極的導入、新たな収入源の確保、人件費を含めた全ての支出項目の見直し
- ⑤ 出版事業部の今後の在り方の検討
 - ・ 部署ごとに、経常利益マイナスの収支改善目標設定の検討 「装苑」「スタイルブック」「書籍」
 - ・ 装苑は、隔月発行の紙面での提供からオンラインを中心としたデジタルでの提供への検討
 - ・ スタイルブックは、年4回発行の雑誌から新しい発行として雑誌と書籍を合わせたムック本への検討
- ⑥ 研修施設の北竜館・軽井沢の今後の在り方の検討
 - ・ 北竜館は、各校の新入生キャンプ等の団体が入らないことを踏まえ、運営を縮小していく方針
 - ・ 本館を中心とした人員配置及び施設設備管理の運営方針
 - ・ 軽井沢は、耐震診断後の施設設備管理等の運営方針

事業活動収支計算書5年間の推移(学校部門)

(単位 千円)

科目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
収入の部					
学生生徒等納付金	7,558,260	8,116,827	8,738,964	8,441,146	8,799,198
補助金	464,306	580,775	423,340	812,341	852,826
事業収入	1,012,031	1,092,749	1,162,956	868,676	1,028,096
(収益事業収入)	550,000	640,000	670,000	690,000	850,000
その他	1,288,649	1,052,854	806,623	1,587,395	2,948,357
手数料	113,566	132,238	153,176	133,155	119,273
寄付金	6,801	4,938	29,725	60,292	17,647
雑収入	679,980	700,232	604,408	833,822	557,791
受取利息・配当金	18,095	18,441	18,418	13,472	17,220
資産売却差額	470,168	195,984	798	546,647	2,236,426
過年度修正額	39	1,021	97	7	0
収入の部合計	10,323,246	10,843,205	11,131,883	11,709,557	13,628,477

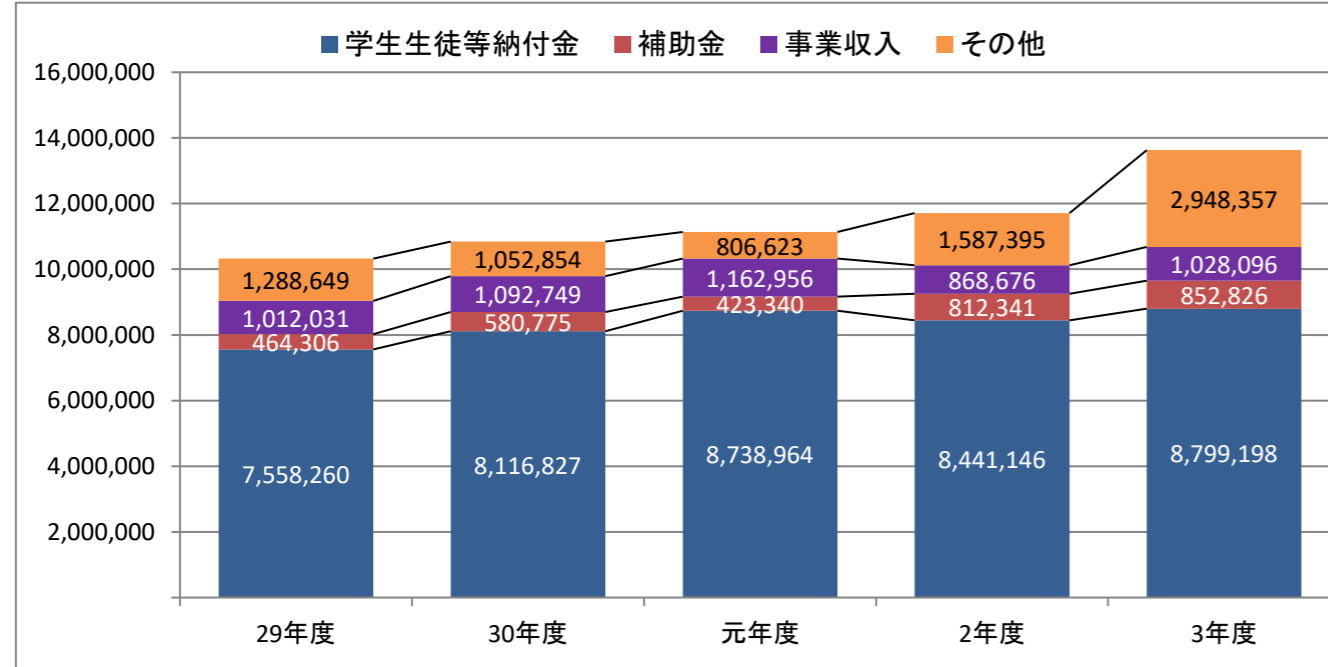
(R3年度資産売却差額に小平キャンパス売却益含む)

(単位 千円)

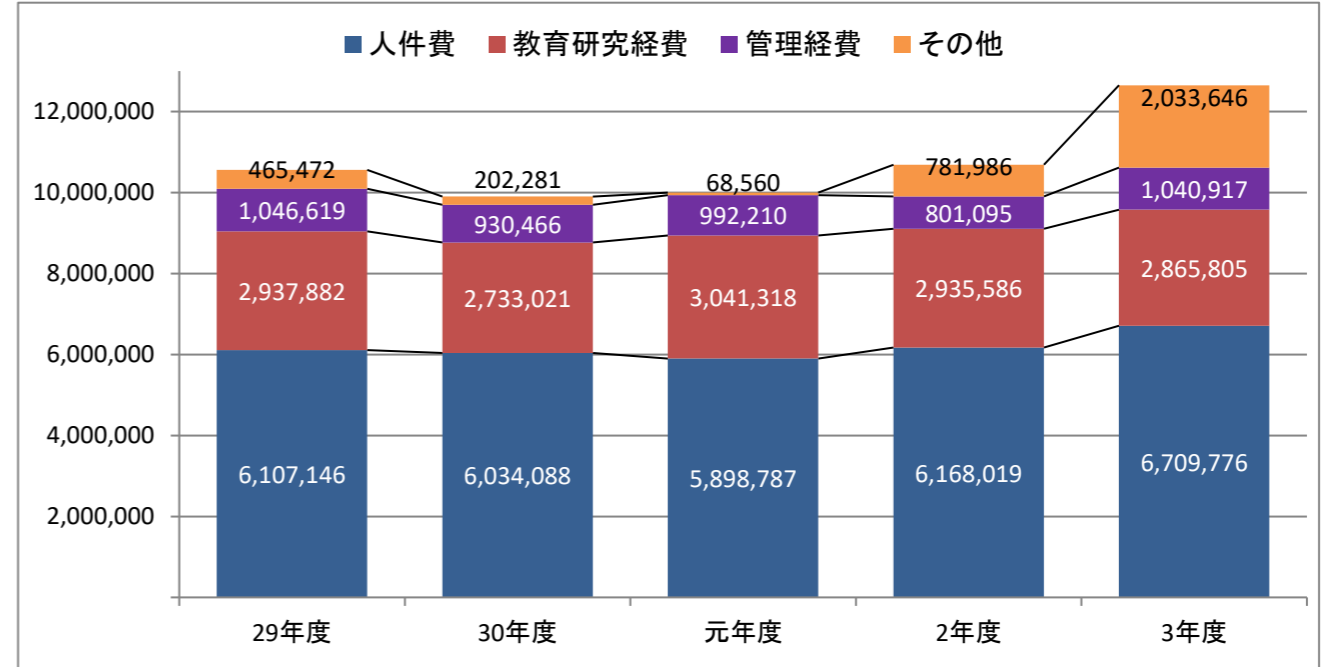
科目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
支出の部					
人件費	6,107,146	6,034,088	5,898,787	6,168,019	6,709,776
教育研究経費	2,937,882	2,733,021	3,041,318	2,935,586	2,865,805
(減価償却額)	822,868	773,041	797,336	810,799	738,852
管理経費	1,046,619	930,466	992,210	801,095	1,040,917
(減価償却額)	313,175	303,332	298,488	267,540	221,628
その他	465,472	202,281	68,560	781,986	2,033,646
徴収不能額	50	70	1,716	0	287
借入金等利息	30,863	21,492	15,418	10,643	8,213
資産処分差額	433,268	179,630	51,297	770,752	2,025,095
過年度修正額	1,292	1,089	129	591	52
支出の部合計	10,557,119	9,899,856	10,000,876	10,686,687	12,650,144
基本金組入前当年度収支差額	△ 233,874	943,349	1,131,007	1,022,870	978,333
基本金組入額	0	0	△ 363,625	△ 16,894	0
当年度収支差額	△ 233,874	943,349	767,382	1,005,976	978,333
基本金取崩額	3,023,880	479,718	0	0	7,980,481
翌年度繰越収支差額	△ 24,850,943	△ 23,427,876	△ 22,660,494	△ 21,654,518	△ 12,695,704

(R3年度資産処分差額に小平キャンパス売却損含む)

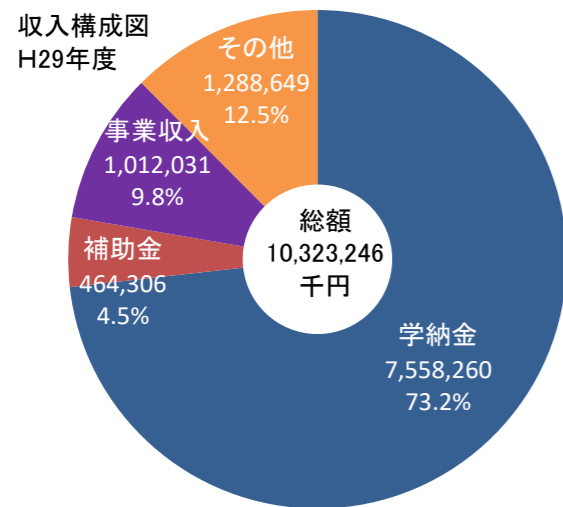
収入 (単位 千円)



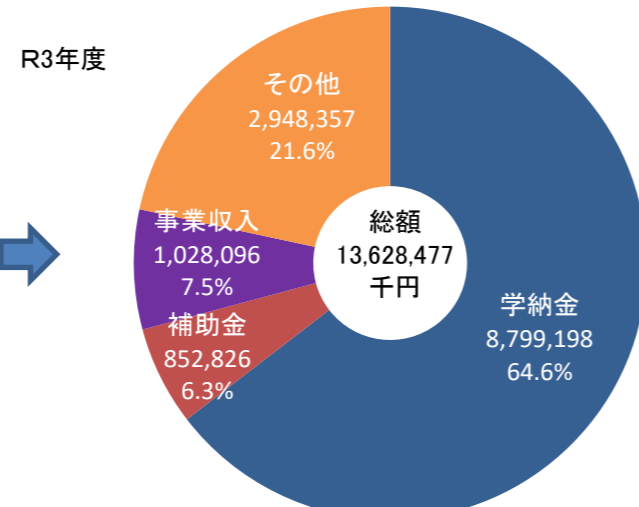
支出 (単位 千円)



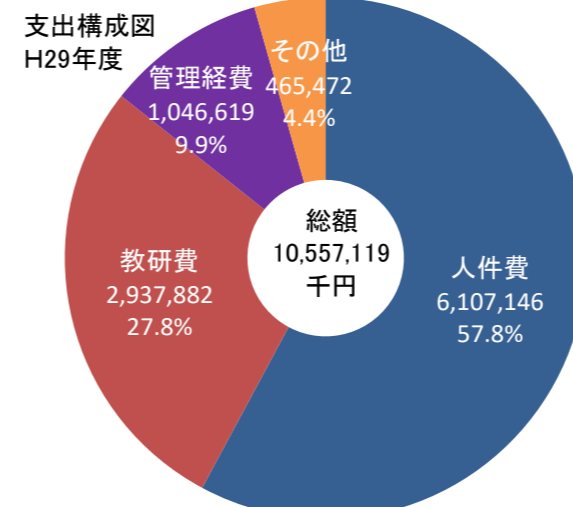
収入構成図 H29年度



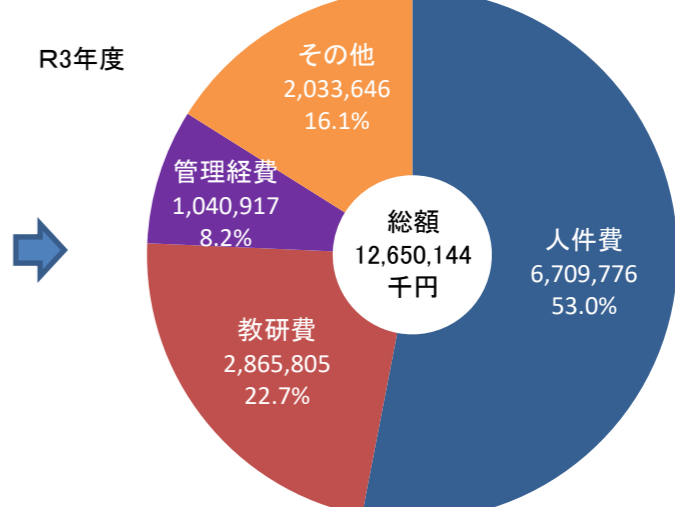
R3年度



支出構成図 H29年度



R3年度



事業活動収支計算書財務比率(学校部門)

(単位 千円)

科目		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事業活動収支計算書						
教育活動収支	収入					
	学生生徒等納付金	7,558,260	8,116,827	8,738,964	8,441,146	8,799,198
	手数料	113,566	132,238	153,176	133,155	119,273
	寄付金	5,651	3,854	4,734	14,666	5,320
	経常費補助金	447,520	537,710	401,032	788,374	832,450
	付随事業収入	462,031	452,749	492,956	178,676	178,096
	雑収入	679,980	700,232	604,408	833,822	557,791
	教育活動収入計	9,267,007	9,943,609	10,395,270	10,389,837	10,492,128
	支出					
	人件費	6,107,146	6,034,088	5,898,787	6,168,019	6,709,776
教育研究経費	2,937,882	2,733,021	3,041,318	2,935,586	2,865,805	
管理経費	1,046,619	930,466	992,210	801,095	1,040,917	
徴収不能額	50	70	1,716	0	287	
教育活動支出計	10,091,697	9,697,645	9,934,032	9,904,700	10,616,785	
教育活動収支差額	△ 824,690	245,965	461,238	485,137	△ 124,657	
教育活動外収支	収入					
	受取利息・配当金	18,095	18,441	18,418	13,472	17,220
	その他の教育活動外収入	550,000	640,000	670,000	690,000	850,000
	教育活動外収入計	568,095	658,441	688,418	703,472	867,220
	支出					
	借入金等利息	30,863	21,492	15,418	10,643	8,213
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
教育活動外支出計	30,863	21,492	15,418	10,643	8,213	
教育活動外収支差額	537,232	636,949	673,000	692,829	859,007	
経常収支差額	△ 287,457	882,914	1,134,238	1,177,966	734,350	
特別収支	収入					
	資産売却差額	470,168	195,984	798	546,647	2,236,426
	その他の特別収入	17,975	45,170	47,397	69,600	32,703
	特別収入計	488,143	241,154	48,195	616,247	2,269,129
	支出					
	資産処分差額	433,268	179,630	51,297	770,752	2,025,095
その他の特別支出	1,292	1,089	129	591	52	
特別支出計	434,559	180,719	51,426	771,343	2,025,146	
特別収支差額	53,584	60,435	△ 3,231	△ 155,096	243,983	
基本金組入前当年度収支差額	△ 233,874	943,349	1,131,007	1,022,870	978,333	
基本金組入額合計	0	0	△ 363,625	△ 16,894	0	
当年度収支差額	△ 233,874	943,349	767,382	1,005,976	978,333	
前年度繰越収支差額	△ 27,640,949	△ 24,850,944	△ 23,427,876	△ 22,660,494	△ 21,654,518	
基本金取崩額	3,023,880	479,718	0	0	7,980,481	
翌年度繰越収支差額	△ 24,850,944	△ 23,427,876	△ 22,660,494	△ 21,654,518	△ 12,695,704	
(参考)						
事業活動収入計	10,323,246	10,843,205	11,131,883	11,709,557	13,628,477	
事業活動支出計	10,557,119	9,899,856	10,000,876	10,686,687	12,650,144	

比率	算式	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	全国平均 (医療系法人除く)	評価
1 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	62.1	56.9	53.2	55.6	59.1	53.2	▼
2 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	80.8	74.3	67.5	73.1	76.3	70.8	▼
3 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	29.9	25.8	27.4	26.5	25.2	33.5	△
4 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.6	8.8	9.0	7.2	9.2	8.9	▼
5 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	▼
6 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 2.3	8.7	10.2	8.7	7.2	4.7	△
7 基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	102.3	91.3	92.9	91.4	92.8	107.0	▼
8 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	76.8	76.6	78.8	76.1	77.5	75.1	～
9 寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.07	0.05	0.27	0.51	0.13	2.1	△
	$\frac{\text{経常寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.06	0.04	0.04	0.13	0.05	1.4	△
10 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	4.5	5.4	3.8	6.9	6.3	12.2	△
	$\frac{\text{経常補助金}}{\text{事業活動収入}}$	4.6	5.1	3.6	7.1	7.3	12.0	△
11 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	0.0	0.0	3.3	0.1	0.0	10.9	△
12 減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	11.2	11.1	11.0	10.9	9.0	11.8	～
13 経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△ 2.9	8.3	10.2	10.6	6.5	4.2	△
14 教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△ 8.9	2.5	4.4	4.7	△ 1.2	2.6	△

(注) 財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合に内部事情等を個別に判断しなければ一概にその良否を言えませんが、私学事業団では財務比率の高低の評価を、次の通りとしています。

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

■事業活動収支計算書財務比率

分類	番号	事業活動収支比率	評価
経営状況はどうか	6	事業活動収支差額比率	△
	13	経常収支差額比率	△
	14	教育活動収支差額比率	△
収入構成はどうか	8	学生生徒等納付金比率	～
	9	寄付金比率	△
		経常寄付金比率	△
	10	補助金比率	△
経常補助金比率		△	
支出構成は適切であるか	1	人件費比率	▼
	3	教育研究経費比率	△
	4	管理経費比率	▼
	5	借入金等利息比率	▼
	11	基本金組入率	△
	12	減価償却額比率	～
収入と支出のバランスはとれているか	2	人件費依存率	▼
	7	基本金組入後収支比率	▼

令和3年度 施設・設備関係の主な事業

		(単位 千円)
事業内容		金額
(1) 建物		
E館	E館 耐震補強工事及び関連工事・設計業務	101,211
ABC館	ABC館自動扉改修工事(C館南・A館側及びB館側)	7,865
文化ファッションテキスタイル研究所	文化ファッションテキスタイル研究所耐震補強工事・設計業務	1,144
軽井沢山荘他	軽井沢山荘トイレガラス工事 他	2,613
計		112,833
(2) 建物附属設備		
F館	F館2階 空調設備改修関連工事・設計関連業務(空調V期)	46,057
ABC館	ABC館 電力監視システムRS装置更新工事	41,800
G館	G館6階 空調改修工事	16,500
B館	B館 学院WiFi機器設置作業費	12,051
博物館	服飾博物館 ネットワークカメラ更新・無線LAN構築工事等	4,739
F館	F館 学院WiFi機器設置作業費	4,134
E館	E館 教室内学院WiFi機器整備費	3,754
D館	D館4階・5階 実習室全熱交換型換気設備新設工事	3,740
F館	F館 レントゲン探査(空調設備更新用)	2,420
紫苑学生会館	紫苑学生会館 無線LANネットワーク構築費	2,288
C館	C館4階 国際会議室無線LANネットワーク構築費	1,980
A館	A館21階 上水加圧給水ポンプWP-4交換	1,980
J館	J館 学院WiFi機器設置作業費	1,578
D館	D館2階 空調改修工事	1,320
F館他	F館1階 図書館有線LAN工事 他	5,154
計		149,495
(3) 構築物		
小平キャンパス	小平キャンパス 万年堀撤去ブロック塀メッシュフェンス設置工事	13,860
軽井沢山荘	軽井沢山荘 南側土留め工事	3,041
室蘭幼稚園	室蘭幼稚園 幼児用ブランコ・4連一式	770
室蘭幼稚園	室蘭幼稚園 駐車場一部補修工事	220
計		17,891
(4) 教育研究用機器備品		
文化服装学院	メディアコンバーター式、巻上スクリーン、職業用ミシン 他	72,293
文化学園大学	メディアコンバーター式、プロッターカッター、電気ボイラー 他	24,539
文化服装学院	コンピュータ実習室iMacパソコン一式 B115	19,808
外国語専門学校	メディアコンバーター式、学生用椅子 他	10,232
文化服装学院	コンピュータ実習室パソコン一式B111	7,857
文化ファッション大学院大学	オイル式ロールプレス機、大判プリンター 他	6,674
図書館	和綴じ資料用書架一式(F館)、複柱式書架一式(桜丘)	5,291
新都心キャンパス他	デジタルワイヤレスインカムシステム(子機25台、アンテナ2台)	7,664
計		154,358
(5) 標本・模型(教育研究用機器備品)		
リソースセンター	ブランドsacaitレンチコート、MA-1ブルゾン 他	700
服飾博物館	シリア産巡礼用巻衣、バリ産テキスタイル	162
計		862
(6) 管理用機器備品		
法人	メディアコンバーター式、シュレッダー2台、秘書室電気温水器	4,363
小平国際学生会館	電気温水器	1,423
吉祥寺国際学生会館	ガス給湯器	339
計		6,125

		(単位 千円)
事業内容		金額
(7) 図書		
図書館		19,729
リソースセンター		230
計		19,959
(8) ソフトウェア		
文化服装学院	ソフトウェア Web出願システム	4,340
法人	業務改革支援室マスタ設定・施設管理連携	2,200
計		6,540
資金支出合計		468,063
※千円未満四捨五入のため金額に差異がでます。		

令和3年度 寄付金

👉 計算書類17頁・19頁

(1) 特別寄付金 5,292,000円

受入部門	寄付用途	寄付者
学院	文化服装学院奨学金	すみれ会
大学・短大	経済的困難支援奨学金	紫友会
大学	教育研究への寄付金	MMアカデミー
学院	教育活動への寄付金	個人・団体等
大学	教育研究への寄付金	株式会社ラピーヌ

(2) 一般寄付金 28,365円

受入部門	内 容	寄付者	※(株)バリューブックス取り扱い
法人	BUNKA古本募金による寄付	卒業生・教職員・一般12名	

(3) 現物寄付 12,326,515円

受入部門	内 容	寄付者	※寄付日時点での職位
大学	ミシン2台	株式会社おしゃれ工房	
大学	メンズボディ	科研費	亀谷 英杏助教
大学	携帯型脳活動計測装置	科研費	岡林 誠士准教授
大学	タブレットパソコン	科研費	岡林 誠士准教授
BFGU	収納箱付きスチール台車	BFGU学生会	
BFGU	キャスター付き大型ミラー	BFGU学生会	
学院	一眼デジタルカメラ	文化服装学院学友会	
法人	厨房器具等備品 13点	株式会社プロントコーポレーション	
図書館	寄贈資料 700冊	個人・団体等	
博物館	寄贈品 156点 着物、ドレス他	個人・団体等	
法人	絵画・漆芸・壺 12点	個人・団体等	

令和3年度 貸借対照表・・・年度末における学校法人の財政状態を表す

運用形態=どんな物で運用してますか？

調達財源=他人資本か自己資金か？

(単位 千円)

千円未満四捨五入のため金額に差異がでます。

資産の部				負債の部			
科目	3年度	2年度	増減	科目	3年度	2年度	増減
固定資産	43,399,309	46,602,799	△ 3,203,490	固定負債	3,869,947	3,770,208	99,740
有形固定資産	34,495,535	39,725,651	△ 5,230,117	長期借入金	414,810	510,590	△ 95,780
土地	9,091,399	10,943,004	△ 1,851,605	長期預り金	13,761	13,761	0
建物	20,213,946	23,457,169	△ 3,243,223	退職給与引当金	3,441,376	3,245,857	195,520
構築物	331,109	379,534	△ 48,425	流動負債	3,751,998	4,002,350	△ 250,351
教育研究用機器備品	2,429,905	2,487,356	△ 57,451	短期借入金	95,780	95,780	0
管理用機器備品	273,627	298,802	△ 25,175	未払金	432,149	545,058	△ 112,909
図書	2,142,885	2,142,484	402	前受金	2,168,763	2,353,619	△ 184,856
車両	12,664	17,302	△ 4,638	預り金	1,055,307	1,007,893	47,414
特定資産	8,585,704	6,296,337	2,289,367	負債の部合計	7,621,946	7,772,557	△ 150,611
退職給与引当特定資産	100,000	800,000	△ 700,000	純資産の部			
減価償却引当特定資産	3,000,000	2,000,000	1,000,000	科目	3年度	2年度	増減
教育施設充当引当特定資産	5,292,980	3,292,980	2,000,000	基本金の部	60,711,363	68,691,844	△ 7,980,481
第一特定資産	7,129	7,029	100	第1号基本金	59,995,363	67,975,844	△ 7,980,481
第二特定資産	100,000	100,000	0	第4号基本金	716,000	716,000	0
教育振興資金	81,456	92,188	△ 10,733	繰越収支差額	△ 12,695,704	△ 21,654,518	8,958,814
奨学基金特定資産	4,140	4,140	0	翌年度繰越収支差額	△ 12,695,704	△ 21,654,518	8,958,814
その他の固定資産	318,070	580,811	△ 262,741	純資産の部合計	48,015,658	47,037,326	978,333
電話加入権	14,520	14,520	0	資産の部合計	55,637,604	54,809,883	827,721
ソフトウェア	38,956	43,265	△ 4,309	負債及び純資産の部合計	55,637,604	54,809,883	827,721
有価証券	176,330	176,769	△ 439				
収益事業元入金	0	0	0				
投資金	20,000	37,200	△ 17,200				
保証金	55,212	41,732	13,480				
長期貸付金	13,052	267,325	△ 254,273				
流動資産	12,238,295	8,207,084	4,031,211				
現金預金	11,641,694	7,623,357	4,018,337				
短期有価証券	3,983	3,983	0				
未収入金	433,868	433,815	52				
貯蔵品	42,274	45,743	△ 3,470				
前払金	72,763	61,080	11,683				
仮払金	43,713	39,105	4,608				

●他人資本
 総負債比率=総負債/総資産=13.7%
 ↓
 ※全国平均 12.1%
 (医療系法人除く)

●純資産=基本金+繰越収支差額
 =60,711,363+△12,695,704
 =48,015,658

●負債+純資産
 =7,621,946+48,015,658
 =55,637,604

●純資産構成比率
 =純資産/(負債+純資産)
 =86.3%
 ↓

※全国平均 87.9%
 (医療系法人除く)

運用資産計 20,407,712 14,100,446 6,307,266 外部負債計 942,739 1,151,428 △ 208,689

【運用資産】=特定資産+有価証券+現金

【外部負債】=借入金+学校債+未払金

令和3年度 決算の概要(収益事業部門)

(単位 千円)

	出版事業部	購買事業部	不動産管理事業	収益事業部門合計
純売上高	992,507	1,000,368	2,946,878	4,939,753
売上原価	847,353	642,166	537,957	2,027,476
(人件費)	(182,800)	()	()	(182,800)
売上総利益	145,153	358,202	2,408,921	2,912,277
売上総利益率(%)	14.6	35.8	81.7	59.0
販売費	284,526	205,541		490,067
(人件費)	(133,200)	(166,622)	()	(299,822)
一般管理費	64,665	89,388	300,367	454,421
(人件費)	(40,176)	(25,543)	(28,535)	(94,254)
営業利益	△204,038	63,273	2,108,554	1,967,789
営業利益率(%)	△20.6	6.3	71.6	39.8
営業外収益	4,281	2,330	1,055	7,667
営業外費用	30,388	78	39,284	69,749
経常利益	△230,144	65,526	2,070,325	1,905,707
経常利益率(%)	△23.2	6.6	70.3	38.6
特別利益				
特別損失				
差引利益金	△230,144	65,526	2,070,325	1,905,707
差引利益率(%)	△23.2	6.6	70.3	38.6
学校会計繰入			850,000	850,000
法人税、住民税及び事業税			243,402	243,402
法人税等調整額			37,109	37,109
当期純利益	△230,144	65,526	939,814	775,196
3月末在籍人員	41	22	2	65
(人件費)	(356,177)	(192,165)	(28,535)	(576,877)
(本部費分担金)	(28,346)	(10,882)	(3,588)	(42,816)
(減価償却費)	(24,774)	(17,049)	(277,137)	(318,960)
(消費税)	(2,627)	(15,489)	(252,558)	(270,675)

前年度純売上	(1,610,803)	(1,057,097)	(2,832,212)	(5,500,112)
前年比	61.6%	94.6%	104.0%	89.8%
前年度当期純利益	(△392,007)	(61,887)	(1,032,923)	(702,804)
前年差異(純利益)	(161,863)	(3,638)	(△93,109)	(72,392)
前年度学校会計繰入	()	()	690,000	690,000
前年度差引利益金	(△392,007)	(61,887)	(1,942,615)	(1,612,495)

■ 令和3年度決算の概要(収益事業部門)

(1) 営業損益

営業収入は、出版事業部9億9,251万円、購買事業部10億3,700万円、不動産管理事業29億4,688万円を計上しています。
 収益事業部門全体としては、売上49億3,975万円、売上原価20億2,748万円、販売費及び一般管理費9億4,449万円を計上しています。
 一般管理費のなかには支払消費税2億7,067万円が含まれています。

(2) 営業外収益、営業外費用

営業外収益は、雑収入507万円、受取利息・配当金260万円、営業外費用は支払利息6,681万円、シンジケートローン手数料105万円などです。

(3) 経常利益、差引利益金、当期純利益

経常利益は、出版事業部△2億3,014万円、購買事業部6,553万円、不動産管理事業20億7,033万円、
 収益事業部門全体の経常利益は19億5,711万円となりました。
 ここから学校会計に8億5,000万円を繰入し、税効果会計の法人税等調整額を含めた法人税等2億8,511万円を支払った後の令和3年度純利益は7億7,520万円となります。

※税効果会計

税効果会計とは、会計上の利益に見合った税金費用が計上されるように「企業会計」と「税務会計」との差を調整し、適切に期間配分する処理。
 賞与引当金・退職給付引当金等、税務上は今年度は損金に算入できないが翌年度以降に損金に算入できるものについて、法人税等調整額の算出の対象となる。

売上の主なもの(単位 千円)

出版事業部	992,507
雑誌売上	179,908
広告収入	40,288
雑誌書籍電子版	332
WEB	2,754
通販	176
編集協力金等	6,050
書籍売上	733,882
海外著作権収入	29,115
購買事業部	1,000,368
店頭・外商売上	746,250
販売手数料	25,580
テナント売上	228,538
不動産管理事業	2,946,878
クイントビル	2,891,077
その他	55,801

令和3年度 貸借対照表(収益事業部門)

(単位 千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	増減	科 目	令和2年度	令和3年度	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	4,575,953	4,962,913	386,961	流動負債	1,485,218	1,352,355	△ 132,864
① 現金及び預金	2,517,493	2,673,220	155,727	支払手形	59,600	28,312	△ 31,287
受取手形	18,944	8,174	△ 10,770	買掛金	161,923	139,264	△ 22,659
電子記録債権		120	120	短期借入金	457,540	457,540	
売掛金	454,908	449,475	△ 5,433	未払金	139,292	119,301	△ 19,991
商品	130,295	116,753	△ 13,543	未払法人税等	209,327	243,402	34,075
製品	322,982	309,588	△ 13,394	前受金	351,243	217,928	△ 133,315
仕掛品	27,163	34,254	7,091	預り金	11,426	10,432	△ 994
原材料	5,340	6,049	709	賞与引当金	42,128	32,798	△ 9,330
貯蔵品	5,349	780	△ 4,569	返金負債	52,740	103,376	50,636
郵便券	182	90	△ 92	固定負債	10,520,520	9,944,326	△ 576,194
返品資産		63,248	63,248	預り敷金	64,642	86,957	22,315
前渡金	13,582	10,151	△ 3,432	長期借入金	5,490,480	5,032,940	△ 457,540
未収入金	647,424	777,066	129,643	長期未払金	1,694,261	1,735,913	41,652
預け金	429,449	509,931	80,482	長期預り金	2,502,019	2,502,019	
仮払金	2,951	4,015	1,064	金利スワップ	110,774	71,952	△ 38,823
貸倒引当金	△ 110		110	退職給付引当金	658,344	514,546	△ 143,798
固定資産	8,103,829	7,784,805	△ 319,024	負債合計	12,005,739	11,296,681	△ 709,058
有形固定資産	7,799,944	7,542,636	△ 257,308	純資産の部			
土地	120,079	120,079		元入金			
建物	7,634,353	7,387,948	△ 246,405	利益剰余金	751,421	1,501,350	749,930
構築物	28,641	25,387	△ 3,254	その他利益剰余金	751,421	1,501,350	749,930
機械及び装置	37		△ 37	評価・換算差額等	△ 77,377	△ 50,312	27,065
車両運搬具	1,595	1,276	△ 320	その他有価証券評価差額	29	54	25
工具器具備品	11,367	7,704	△ 3,663	繰延ヘッジ損益	△ 77,406	△ 50,366	27,040
少額減価償却資産	3,870	242	△ 3,628	純資産合計	674,043	1,451,038	776,994
無形固定資産	14,875	6,870	△ 8,005				
ソフトウェア	14,875	6,870	△ 8,005				
投資その他の資産	289,010	235,299	△ 53,711				
投資有価証券	779	814	36				
出資金	23,461	22,961	△ 500				
保証金	240	240					
長期前払費用	8,414	3,876	△ 4,538				
繰延税金資産	263,797	215,088	△ 48,708				
長期未収入金	13,130	11,011	△ 2,119				
貸倒引当金	△ 20,810	△ 18,691	2,119				
資産合計	12,679,782	12,747,719	67,937	負債・純資産合計	12,679,782	12,747,719	67,937

①	現金	普通預金	定期預金
令和2年度現金預金	3,734	693,759	1,820,000
令和3年度現金預金	3,735	794,485	1,875,000

※ 定期預金はクイントビル賃料差額分の積立によるもの。現金+普通預金が翌月期首の運転資金。